

報道関係者各位

2018年9月11日
株式会社アイネット

アイネット、オルタナレッジ社の免税自動化アプリ「スマートデタックス」提供開始 ～最短10秒！スマホで免税書類を作成！訪日外国人旅行者のレジ待ち時間を圧倒的に短縮～

2020年のオリンピックイヤーに向け、訪日外国人旅行者は年々増加し、2007年に835万人であった訪日外国人旅行者数が、2017年は2,869万人と3倍以上にまで増え、消費額も過去最高の4兆4,162億円に上っています（※日本政府観光局調査）。日本政府は、2020年に訪日外国人旅行者数を4,000万人にまで増やすことを目標としており、今後さらに訪日外国人旅行者への対応が求められます。

株式会社アイネット（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：坂井満、以下アイネット）は、既に2017年より訪日中国人旅行者向けのクーポンマーケティングサービスの提供を開始していますが、今後さらに加速するインバウンド消費に対応すべく株式会社オルタナレッジ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：岩崎学、以下オルタナレッジ）の免税自動化アプリ「スマートデタックス」の販売を開始いたします。

■スマートデタックスについて

スマートデタックスは、専用機器不要で、面倒な免税業務を効率化する免税自動化アプリです。
大手量販店から地方免税店まで幅広い業種・業態でご利用いただいております。

【特長】

- 専用機器は一切不要！お手持ちのスマホやタブレット、プリンタをそのまま利用可能なので初期費用はかかりず、他社サービスと比較しても安価な月額費用のみで利用可能です。
- AIアルゴリズムによる高精度かつ高速な読み取り性能で、購入記録票と購入者誓約書が最短わずか10秒で作成できます。これにより、免税店スタッフの負担軽減と訪日外国人旅行者の待ち時間短縮をともに実現することができます。
- 昨今クルーズ船での入国者が増え、その入国者は「船舶上陸許可証」と「パスポートのコピー」を持参するケースがあります。パスポートの現物でないと読み取りができない他社サービスが多い中、スマートデタックスはスムーズに読み込むことが可能です。
- 世界190か国以上のパスポートに対応、また印字帳票も主要8か国語に対応しています。
- POSレジ連動カスタマイズやマーケティングデータの収集も可能です。
- PRO版は免税書類電子保管が可能です。さらに2020年に施行開始の「免税制度手続きの電子化※」にも対応予定となります。

※「免税制度手続きの電子化」：訪日外国人旅行者の利便性向上および免税販売店業者の免税手続きの効率化を図ることで、インバウンド消費の拡大、地方経済の活性化、免税販売店数の更なる増加を目的として制度変更を行うものです。具体的には以下の通りの変更があります。

- 現行の「購入記録票の旅券への貼り付け、割印」に代えて、「免税販売情報の電磁的記録による提出」を免税販売の要件とする。
- 現行の「購入記録票の税關への提出義務」を「税關での旅券提示義務」に代えます。

各免税店は免税書類の手書きが不可となるため、経過措置期間終了後の2021年10月以降は免税販売電子化ツールの導入が必要となります。

【使い方】



■ オルタナレッジについて(<http://alterknowledge.com>)

オルタナレッジは、2005年設立のソフトウェア開発企業です。昨今急増するインバウンドにいち早く着目し、インバウンド関連のITサービスを開発・提供しています。従来、専用機器を購入することが当たり前とされていた免税処理をスマートフォンやタブレットで行うことを実現させた免税自動化アプリ「スマートデタックス」はコストをなるべくかけたくない免税店のニーズにマッチし、同社の主力サービスとなっています。すでに大手家電量販店や大手ドラッグチェーン、空港内店舗等の多数の有力企業に採用された実績を持ちます。

■ アイネットについて(<https://www.inet.co.jp>)

アイネットは、データセンターとクラウドコンピューティングを展開する独立系ITサービスプロバイダーです。煩雑なガソリンスタンドの事務処理の合理化やクレジット処理を代行する会社として1971年に設立されました。以来その取り扱いを拡大、現在では全国のガソリンスタンドの内およそ4分の1がアイネットのデータセンターに接続、情報処理サービスを利用してあります(業界トップシェア)。当社はその中でデータセンター運用のノウハウを蓄積、お客様からも大きな信頼を寄せられてきました。蓄積してきたノウハウを活用し今ではデータセンターを利用する業種も金融業、流通業、官公庁、eビジネス、外資系企業をはじめ多岐にわたっております。現在は、国内最高レベルのデータセンターをベースに、クラウドサービスビジネスを積極的に展開しており、自社のクラウド基盤上に業種業態を問わず利用可能なアプリケーションレイヤーのメニュー拡充を加速させています。

(ご参考)

アイネットは、昨年2017年より提供を開始した中国人観光客向けクーポンマーケティングサービスを展開していく中で「免税処理に手間がかかっている免税店が多いこと」「それにより訪日外国人旅行者のレジでの待ち時間が長くなっていること」、更に「2020年に免税制度手続きの電子化が義務付けられること」に着目し、それらを解決するツールとして免税自動化アプリ「スマートデタックス」の提供を開始することとしました。

■ 商標について

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

■ お問い合わせ先

株式会社アイネット

経営戦略室 木下、山口

TEL: 045-682-0806 E-Mail: corp-strat@inet.co.jp